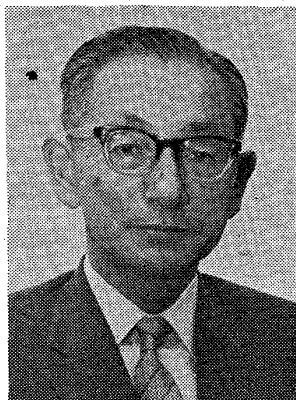


## 会長就任にあたって

会長 湯川 正 夫



このたび、第49回通常総会において会員各位の御推挙により、本協会会長に選ばれましたことは、私としましてこの上もない光栄に存ずる次第であります。

わが国の鉄鋼業は、戦後飛躍的な発展を遂げ、昨年度は粗鋼生産高において西独を抜いて世界第3位となり、今やその規模においても世界の一流国に伍してゆこうとしております。さらに、IMF八条国への移行をなし、93%の貿易自由化を目指すわが国において、国際競争力の面からも、鉄鋼業はわが国の基幹産業として機械、電気、造船その他一般重工業におよぼす影響は大きく、ひいてはわが国の経済に占める役割もまた大であると云わざるを得ません。また、近年の鉄鋼技術はもとより各産業の技術の進歩は文字通り日進月歩でありまして、この技術革新の潮に遅れないためにはわれわれ技術者は1日の研鑽もゆるがせにできません。かかる情勢下にあつて、鉄鋼に関する学術および技術の進歩に寄与することを目的とする本協会の使命を考えますとき、その会長としての任務の重大さを痛感いたします。

幸にして、浅田前々会長、三島前会長および役員各位の絶大な御尽力により、本協会の拡大強化が着々と実行に移されておりますことは、まことに時機を得たものであり感謝に耐えません。この貴重な先輩各位の基礎作りに則り、さらにその実を上げるべく微力を尽したき所存でございますので、会員各位の一層の御協力を切望する次第であります。

ここに、会長就任にあたり、所感の一端を述べ御挨拶にかえさせていただきます。

申すまでもなく、日本鉄鋼協会は業界、学界および公共研究機関の鉄鋼に関心を有する会員によつて構成されておりました、本協会の活動はとりもなおさずこれら会員の利益となるものでなければならぬことは勿論であります。一方この活動は会員各位の絶大な御支援なしには成り立たないのであります。

御承知の通り、本協会は本年度をもつて設立五十周年を迎えますが会誌「鉄と鋼」の刊行、春秋の講演大会および昨年本協会に移管された鉄鋼協会共同研究会等の活動の業績はまことにすばらしく、今後ともこれらの伝統的な活動を一層活発に推進すると共に、さらに協会のもつ特殊性を生かして次のような活動にも力を注ぎたいと考えております。

1. 鉄鋼の基礎に関する共同研究の推進——鉄鋼の需要産業からの鉄鋼の材質に対する要求は次第に

厳しくなつてきています。鉄鋼を主材料とする機械、構造物の設計において最も経済的にかつ効果的に鉄鋼を活用するために、さらに高度の材質が要請されており、例えば高張力、高降伏点、耐熱性、耐蝕性、耐低温脆性、深絞り性、溶接性など、今後さらに掘下げて研究すべき課題が多くこれら新しい性能を具備する鉄鋼を作るには、さらにさかのぼつて鉄鋼の基礎研究に力を注ぐ必要があります。すでに各社におかれても、その重要性を認められてそれぞれの立場で基礎研究に取り組んでおられますが、これらはまた大学、公共研究機関、および各社相互間の協力態勢をも充分考えるべきものと思います。現在、これに関して金属学会および学術振興会との協力態勢が整い研究のための準備が進められております。成案が成り次第各方面の御了解を得て発足させたいと考えております。

2. 工業標準化の推進——研究製品および鋼材の輸出が近年盛んとなつてまいりましたが、材質規格としての JIS の国際的地位を考えますとき、必ずしも高く評価されていないようであります。規格は技術水準を示すと共に、製造者側にとつては技術目標を示すものであります。本協会は、JIS の高度化のバックアップの機関として、またより合理的な規格制定のために、ASTM および DIN にみられるごとく、充分な技術的検討を加えた規格制定を推進したいと考えます。これらは鋼材需要者側との充分な連携のもとに、両者の共同研究まで発展させ、ひいては鉄鋼材料の用途を拡大する役を果したいと思ひます。

3. 設備技術の共同研究の推進——各社とも生産技術および製品に関する研究は活潑に行なわれておりますが、鉄鋼設備および機器に関する研究は充分でなく、またプラントメーカーも優秀な技術を持ちながら鉄鋼との協力体制の不足から多くの設計を海外にたよつております。かかる面から鉄鋼設備の国産化、プラントメーカーの養成も考え、この面の共同研究を強力に推進する必要があると考えます。

4. 技術情報活動の強化——内外の技術、文献、カタログ、技術関係の催物など技術に関する一切の情報をすみやかに入手し、「鉄と鋼」その他の方法により会員にお知らせし、便宜を計るなどの技術情報活動を積極的に行ないたいと考えます。

これらの活動は三島前会長の御尽力により既に準備が進められておりますが、関係各方面の御支援により、軌道に乗せたいと考えております。この活動にあつては学術研究だけにとどまらず、常に研究の経済性についても充分検討してゆくべきであり、その意味から鉄鋼連盟とも積極的に話し合つてゆきたいと考えております。